



# 鳥取県公報

令和2年12月18日（金）  
号外第100号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

◇ 告 示	農業近代化資金の利子補給率の一部改正（659）（経営支援課）・・・・・・・・・・ 2
	漁業近代化資金の利子補給率の一部改正（660）（水産課）・・・・・・・・・・ 4
	漁業経営維持安定資金の貸付利率及び利子補給率の一部改正（661）（〃）・・・・ 6
	漁業経営安定資金の貸付利率及び利子補給率の一部改正（662）（〃）・・・・ 6

# 告 示

**鳥取県告示第659号**

平成23年鳥取県告示第496号（農業近代化資金の利子補給率について）の一部を次のように改正する。

令和2年12月18日前に鳥取県農業近代化資金利子補給規則（昭和37年鳥取県規則第2号）第4条の規定による利子補給契約に基づき利子補給について知事の承認の行われている農業近代化資金については、なお従前の例による。

令和2年12月18日

鳥取県知事 平 井 伸 治

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改 正 後				改 正 前			
1 規則第3条第1項の利子補給率				1 規則第3条第1項の利子補給率			
農業近代化 資金の種類	利子補給率			農業近代化 資金の種類	利子補給率		
	農業近代 化資金融 通法(昭和 36年法律 第202号。 以下「法」 という。) 第2条第 2項第1 号、第2 号、第4号 及び第5 号に掲げ る融資機 関が同条 第1項第 1号に掲 げる者に 貸し付け る場合	法第2条 第2項第 1号に掲 げる融資 機関が同 条第1項 第2号か ら第4号 までに掲 げる者に 貸し付け る場合	法第2条 第2項第 2号から 第5号ま でに掲げ る融資機 関が同条 第1項第 2号から 第4号ま でに掲げ る者に貸 し付ける 場合		農業近代 化資金融 通法(昭和 36年法律 第202号。 以下「法」 という。) 第2条第 2項第1 号、第2 号、第4号 及び第5 号に掲げ る融資機 関が同条 第1項第 1号に掲 げる者に 貸し付け る場合	法第2条 第2項第 1号に掲 げる融資 機関が同 条第1項 第2号か ら第4号 までに掲 げる者に 貸し付け る場合	法第2条 第2項第 2号から 第5号ま でに掲げ る融資機 関が同条 第1項第 2号から 第4号ま でに掲げ る者に貸 し付ける 場合
1 規則別 表第1号 に掲げる 資金	略			1 規則別 表第1号 に掲げる 資金	略		
2 規則別 表第2号 に掲げる 資金	略			2 規則別 表第2号 に掲げる 資金	略		
3 規則別 表第3号 に掲げる	略			3 規則別 表第3号 に掲げる	略		
			<u>年0.80</u> パーセント				<u>年0.70</u> パーセント
			<u>年0.80</u> パーセント				<u>年0.70</u> パーセント
			<u>年0.80</u> パーセント				<u>年0.70</u> パーセント

資金		
4 規則別表第4号に掲げる資金	略	<u>年0.80パーセント</u>
略		
7 規則別表第7号に掲げる資金	略	<u>年0.80パーセント</u>
8 規則別表第8号に掲げる資金	略	<u>年0.80パーセント</u>

2 規則第3条第2項の利子補給率

利子補給率を上乗せする資金	上乗せする率
略	
規則別表第1号、第5号又は第8号に掲げる資金（償還期限が11年を超え12年以内であるものに限る。）のうち市町村が <u>年0.09パーセント</u> の割合で利子補給金を交付するもの	<u>年0.09パーセント</u>
規則別表第1号、第5号又は第8号に掲げる資金のうち市町村が <u>年0.10パーセント</u> の割合	<u>年0.10パーセント</u>

資金		
4 規則別表第4号に掲げる資金	略	<u>年0.70パーセント</u>
略		
7 規則別表第7号に掲げる資金	略	<u>年0.70パーセント</u>
8 規則別表第8号に掲げる資金	略	<u>年0.70パーセント</u>

2 規則第3条第2項の利子補給率

利子補給率を上乗せする資金	上乗せする率
略	
規則別表第1号、第5号又は第8号に掲げる資金（償還期限が11年を超え12年以内であるものに限る。）のうち市町村が <u>年0.095パーセント</u> の割合で利子補給金を交付するもの	<u>年0.095パーセント</u>
規則別表第1号、第5号又は第8号に掲げる資金（償還期限が12年を超え13年以内であるものに限る。）のうち市町村が <u>年0.105パーセント</u> の割合で利子補給金を交付するもの	<u>年0.105パーセント</u>
規則別表第1号、第5号又は第8号に掲げる資金（償還期限が13年を超え14年以内であるものに限る。）のうち市町村が <u>年0.115パーセント</u> の割合で利子補給金を交付するもの	<u>年0.115パーセント</u>
規則別表第1号、第5号又は第8号に掲げる資金（償還期限が14年を超え15年以内であるものに限る。）のうち市町村が <u>年0.125パーセント</u> の割合で利子補給金を交付するもの	<u>年0.125パーセント</u>
規則別表第1号、第5号又は第8号に掲げる資金のうち市町村が <u>年0.15パーセント</u> の割合	<u>年0.15パーセント</u>

で利子補給金を交付するもの	で利子補給金を交付するもの
---------------	---------------

**鳥取県告示第660号**

平成23年鳥取県告示第497号（漁業近代化資金の利子補給率について）の一部を次のように改正する。

令和2年12月18日前に鳥取県漁業近代化資金利子補給規則（昭和44年鳥取県規則第61号）第3条の規定による利子補給契約に基づき利子補給について知事の承認の行われている漁業近代化資金については、なお従前の例による。

令和2年12月18日

鳥取県知事 平 井 伸 治

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改 正 後						改 正 前					
1 規則第2条第1項の利子補給率						1 規則第2条第1項の利子補給率					
漁業近代化資金の種類	利子補給率					漁業近代化資金の種類	利子補給率				
	漁業近代化資金金融通法（昭和44年法律第52号。以下「法」という。）第2条第2項第1号から第4号までに掲げる融資機関が、同条第1項第1号から第5号まで及び第10号に掲げる者（漁業近代化	法第2条第2項第5号に掲げる融資機関が、同条第1項第1号から第5号まで及び第10号に掲げる者（令第5条に規定する団体に限り、貸し付ける場合	法第2条第2項第1号に掲げる融資機関が、同条第1項第6号に掲げる者（令第5条に規定する団体を除く。）に貸し付ける場合	法第2条第2項第2号及び第4号に掲げる融資機関に掲げる融資が、同条第1項第6号から第10号までに掲げる者（同条第10号に掲げる者には、令第5条に規定する団体を除く。）に貸し付ける場合	法第2条第2項第2号に掲げる融資機関が、同条第1項第6号から第10号までに掲げる者（同条第10号に掲げる者には、令第5条に規定する団体を除く。）に貸し付ける場合		法第2条第2項第2号に掲げる融資機関が、同条第1項第6号から第10号までに掲げる者（同条第10号に掲げる者には、令第5条に規定する団体を除く。）に貸し付ける場合	漁業近代化資金金融通法（昭和44年法律第52号。以下「法」という。）第2条第2項第1号から第4号までに掲げる融資機関が、同条第1項第1号から第5号まで及び第10号に掲げる者（漁業近代化	法第2条第2項第5号に掲げる融資機関が、同条第1項第1号から第5号まで及び第10号に掲げる者（令第5条に規定する団体に限り、貸し付ける場合	法第2条第2項第1号に掲げる融資機関が、同条第1項第6号に掲げる者（令第5条に規定する団体を除く。）に貸し付ける場合	法第2条第2項第2号及び第4号に掲げる融資機関に掲げる融資が、同条第1項第6号から第10号までに掲げる者（同条第10号に掲げる者には、令第5条に規定する団体を除く。）に貸し付ける場合

	資金融 通法施 行 令 (昭和 44年政 令 第 209号。 以 下 「令」 と い う。) 第 1 条 第 3 号 に規定 する団 体に限 る。) に貸し 付ける 場合			
略				
4 規則 別表第 3号に 掲げる 資金	略	年0.80 パーセ ント	年0.80 パーセ ント	
5 規則 別表第 4号に 掲げる 資金	略	年0.80 パーセ ント	年0.80 パーセ ント	
略				
8 規則 別表第 7号に 掲げる 資金	略	年0.80 パーセ ント	年0.80 パーセ ント	
9 規則 別表第 8号に 掲げる 資金	略	年0.80 パーセ ント	年0.80 パーセ ント	

2 規則第2条第2項の規定により上乗せする率

	資金融 通法施 行 令 (昭和 44年政 令 第 209号。 以 下 「令」 と い う。) 第 1 条 第 3 号 に規定 する団 体に限 る。) に貸し 付ける 場合			
略				
4 規則 別表第 3号に 掲げる 資金	略	年0.70 パーセ ント	年0.70 パーセ ント	
5 規則 別表第 4号に 掲げる 資金	略	年0.70 パーセ ント	年0.70 パーセ ント	
略				
8 規則 別表第 7号に 掲げる 資金	略	年0.70 パーセ ント	年0.70 パーセ ント	
9 規則 別表第 8号に 掲げる 資金	略	年0.70 パーセ ント	年0.70 パーセ ント	

2 規則第2条第2項の規定により上乗せする率

利子補給率を上乗せする資金 規則別表第3号又は第4号に掲げる資金のうち当該資金を借り受けた者の所在地を所管する市町村が <u>年0.10パーセント</u> の割合で利子補給金を交付するもの	上乗せする率 <u>年0.10パーセント</u>	利子補給率を上乗せする資金 規則別表第3号又は第4号に掲げる資金のうち当該資金を借り受けた者の所在地を所管する市町村が <u>年0.15パーセント</u> の割合で利子補給金を交付するもの	上乗せする率 <u>年0.15パーセント</u>
---	-----------------------------	---	-----------------------------

鳥取県告示第661号

平成8年鳥取県告示第251号（漁業経営維持安定資金の貸付利率及び利子補給率について）の一部を次のように改正する。

令和2年12月18日前に貸し付けられた漁業経営維持安定資金については、なお従前の例による。

令和2年12月18日

鳥取県知事 平 井 伸 治

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後		改正前	
貸付利率	利子補給率	貸付利率	利子補給率
<u>年0.20パーセント</u>	略	<u>年0.30パーセント</u>	略

鳥取県告示第662号

平成8年鳥取県告示第252号（漁業経営安定資金の貸付利率及び利子補給率について）の一部を次のように改正する。

令和2年12月18日前に貸し付けられた漁業経営安定資金については、なお従前の例による。

令和2年12月18日

鳥取県知事 平 井 伸 治

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後			改正前		
資金の種類	貸付利率	利子補給率	資金の種類	貸付利率	利子補給率
規則別表第3号の資金	<u>年0.20パーセント</u>	略	規則別表第3号の資金	<u>年0.30パーセント</u>	略
規則別表第7号の資金	<u>年0.85パーセント</u>		規則別表第7号の資金	<u>年0.95パーセント</u>	
その他の資金	<u>年0.20パーセント</u>		その他の資金	<u>年0.30パーセント</u>	